

134. 住民団体と地域遺産制度への取り組みの関係 —岩手県遠野市遠野遺産認定制度を事例として—

The relationship between Community groups and the use of Preservation Systems for local heritage
: A case study of the Heritage Preservation System In Tono city, Japan

山川 志典*・伊藤 弘**
Yukinori Yamakawa*, Hiromu Ito**

The purpose of this study is to clarify the relationship between community groups and use of preservation system for local heritage. This study deals with the Tono Heritage System. The following three points were identified: 1) Features: By examining the type and location of the recognized heritage properties it was possible to identify a tendency for residents to recommend familiar objects as heritage. 2) Trends of activities: Mainly three types of community groups were involved in the heritage nominations. Three types differed in the continuity of nominations and in the use of subsidies. 3) Details of activities: The evaluation and protection activities differed between community groups of different types, even if they were in the same area. the differences between the community groups in terms of experiences and purpose are deemed to affect the use of the protection system.

Keywords: *Preservation Systems for Local Heritage, Protection of cultural heritage, Community groups*
地域遺産制度、文化遺産の保護、住民団体

1 章 はじめに

1-1. 研究背景

現在、住民団体が主体となった文化や自然の保護が注目されており、国際社会においても、世界遺産の保護において「コミュニティ」の役割が重視されている⁽¹⁾。日本国内では、景観法や地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律（歴史まちづくり法）で、自然物や建造物等を中心とした景観や歴史的風致の維持向上において、住民や住民団体等によって構成される協議会の設置や計画等への積極的な参加が促されている。

このような潮流の中で、地方自治体では、文化財保護制度とは異なる独自の文化や自然の保護制度を導入する動きがみられる⁽²⁾。そこでは、文化や自然を保護し価値を伝えていくために、住民団体の存在が注目され、その参加が制度に組み込まれている事例もみられる⁽³⁾が、地域によってNPO法人、自治会、婦人会、保存会等住民団体の性格によって異なる関与が想像される。今後各自治体が住民主体の文化や自然の保護制度を導入するにあたり、住民団体の特徴をふまえた現状分析及び課題把握が急務である。

本研究では、地方自治体において取り組まれている「地域が遺すべきと判断したもの（以下、地域遺産）」の継承を目的とした独自の制度を「地域遺産制度」とし、そのうち現在まで最も長期に渡り運用されている⁽⁴⁾岩手県遠野市の遠野遺産認定制度を事例として取り上げる。

1-2. 研究の目的

本研究では、遠野遺産認定制度において、遠野遺産を推薦する住民団体の認識に着目し、1) 遠野遺産の特徴（2章）、2) 住民団体の遠野遺産認定制度への取り組みの傾向（3章）、3) 住民団体による具体の取り組み（4章）を把握し、住民団体の性格と遠野遺産認定制度への取り組みの関係を考察

する。

1-3. 研究方法

2章では、遠野市による遠野遺産のウェブサイト¹⁾ならびに遠野市が刊行している『遠野遺産公式ガイドブック』（平成19年度～28年度）から、遠野遺産の性格とその分布を把握した。遠野遺産は、「建造物（古民家や神社の社殿等）」、「史跡・碑（遺跡や石塔等）」、「無形（民俗芸能や年中行事等）」、「自然物（地質や樹木等）」、「風致（複数の有形物、有形物と無形や自然物の組合せ）」⁵⁾「その他」に分類した。分布は、指定等文化財との比較を通して特徴を明らかにした。分布をみるにあたり、住民による認識の程度の指標との関係をみるため、既往研究²⁾を参考に、遠野遺産の立地を生活領域（市街地・耕作地）と生活領域周辺（生活領域から500m内）、生活領域外（生活領域から500m外）に分類した。

3章では、同上の『公式ガイドブック』から推薦住民団体を把握し、遠野遺産認定制度への取り組みとして遠野遺産の推薦実態をみた。また、補助金制度の利用報告⁶⁾から、住民団体による補助金の利用内容の傾向を把握した。遠野市には、後述のように、住民団体の活動目的や活動対象の規模から、地域づくり連絡協議会（以下、地連協）、自治会、保存会、その他があり、本研究もその分類を用いた。補助金の利用内容は「整備（草刈りや清掃、歩道・駐車場の新規敷設等）」、「改修（建造物等の修復）」、「イベント（祭礼とは別に実施する行事）」に分類した。

4章では、遠野遺産の件数が多く、推薦住民団体に特徴がみられた地区（遠野市の分類における町）を抽出し、町内の遠野遺産、空間分布、住民団体の補助金の利用内容の詳細をみた。さらに、遠野遺産への住民団体の認識を把握するために、住民団体が推薦時に提出する推薦理由や認定

* 学生会員 筑波大学大学院人間総合科学研究科世界文化遺産学専攻（Tsukuba University）

** 正会員 筑波大学芸術系（Tsukuba University）

後の保護活動を記述した遠野遺産推薦書（自由記述）のうち、市が管理し筆者が内容を確認できたものを整理し、遺産への評価分析を行った。分析するにあたり、環境影響評価（自然とのふれあい分野）⁽⁷⁾の議論における指標を援用し価値軸と評価を設定した（表1）。これらの結果から、5章で住民団体の性格と地域遺産制度への取り組みの関係を整理し、課題を把握した。

表1. 遠野遺産への評価

価値軸	評価	内容	分析例
普遍価値軸 (より幅広い層、広範にわたり、多くの 人々に認められ、普 及性している活動や、 誰しもが認める傑出 した活動がもつ価値)	普及性	外部に発信すべき	「祭りを自治会主催で実施し、 神社に親しんできた。(親近 性)地域の歴史ある(歴史性) 建造物を地域挙げて後世に引 き継ぐため、また石上神社を 広く知ってほしい(普及性)」 (綾織町：石上神社)
	多様性	多様な活動の場である	
	傑出性	唯一である、珍しい	
固有价值軸 (その地域において こそ可能となる活動 や、地域の人々にと ってかけがえのない 活動がもつ価値)	郷土性	地域らしさを感じる、 地域ならではの	「さんさ踊りとしては市内唯 一(傑出性)の団体であり、(中 略)土淵を代表する郷土芸能 (郷土性)」 (土淵町：山口さんさ踊り)
	親近性	親しみを感じる、定 期的な清掃や祭り	
	歴史性	古くからある、いわ れや由来の記載	

1-4. 本研究の位置づけ

文化遺産の保護制度における住民団体の役割は研究面でも注目されており、景観形成制度の住民参加を事例とした岡崎らの研究³⁾や、登録有形文化財の申請過程での官民協働を対象にした松井らの研究⁴⁾が挙げられ、これらの研究は、制度設計や運営における住民団体の役割を論じている。また、前川らの研究⁵⁾は、歴史まちづくりにおける多様な文化遺産と複数の住民団体の関係に着目し、歴史まちづくりの展開とその要因を明らかにしているものの、具体的な文化遺産の保護制度の利用実態には触れていない。地域遺産制度に関する研究としては、山川らが複数の基礎自治体における制度内容の運営実態の比較により特徴を明らかにしている⁶⁾。また、個別の事例として、認定太宰府市民遺産を対象とした白神らの研究⁷⁾がある。これらは、制度や運営の内容に関する研究であり、制度導入後の具体的な住民団体の活動については十分に触れられていない。本研究は、地域遺産制度導入後の具体的な文化遺産の特徴と住民団体の性格をふまえ、住民団体と制度の関係に着目する点で新規性を有している。

1-5. 対象地概要

遠野市は、2017年4月1日現在、825.97km²に28,098人が居住している。2005年に旧遠野市と旧宮守村が合併し、現在の遠野市となった。市内は、「町」という単位で、遠野町、綾織町、小友町、附馬牛町、松崎町、土淵町、青笹町、上郷町、宮守町の9町に区分されている。町内は行政上管轄する範囲として、それぞれさらに「行政区」に分かれており、現在90行政区がある。

遠野遺産認定制度は、市長の発意を基に市職員が制度化を考え⁸⁾、2007年に施行された遠野遺産認定条例に基づいている。2008年策定の遠野市景観計画で具体的な内容が示され、住民団体からの推薦により「遠野を特徴付ける“遠野らしいもの”で、市民が認める次世代に残していきたい全てのものを対象とする（建造物・史跡・名所・芸能・風習・食文化・自然・風景など）。」⁸⁾について「遠野らしさ」「保

全活動」「活用」の3つの基準によって認定する⁹⁾制度である。2007年4月より2016年まで11回⁹⁾の認定が行なわれ、149件の文化や自然物が遠野遺産に認定された。募集時には、担当する遠野市文化研究センター文化課が、市内9町毎にある行政出先機関の各地区センターへ募集を伝達し、地区センターは、町内の住民団体へ遠野遺産候補となる文化や自然物の発見・推薦をよびかけている。住民団体は、団体内の合意や所有者の同意を得た後、推薦理由や認定後の保護活動を推薦書に記入する。推薦書は、地区センターを経由して文化課へ集められる。文化課は、推薦書に追加調査を加えた認定調査票を作成し、それを資料として市民の代表者で構成される遠野遺産認定調査委員会が審査する。審査結果を受けて市長が認定し、遠野遺産となる。認定後、保護活動の実現のために、住民団体は補助金制度「みんなで築くふるさと遠野推進事業」¹⁰⁾を利用できるようになる。利用にあたっては、申請書を作成・提出し、審査を経た後に住民団体に補助金が交付される。

遠野市の住民団体を大別すると、地連協、自治会、保存会、その他となり、地連協、自治会、保存会が多く遠野遺産を推薦し保護活動を行なっている。地連協は、1971年から1981年にかけて旧遠野市内各町に8団体、宮守村合併後に宮守町内に3団体が組織され、計11団体がある。対象とする範囲は町である。自治会長（区長会）、防犯協会、体育協会、交通安全協会支部等の団体により構成され、地域づくりを目的とし、町の祭り等の行事開催や花いっぱい運動等に取り組んでいる。自治会は、「地域コミュニティを形成・維持するための組織」¹¹⁾とされ、町を構成する各行政区に1つ、あるいは複数あり、現在114の自治会がある。自治区内の住民が所属し、自治に関する活動をしており、その一部に神社等の管理や祭事の開催が含まれていることもある。保存会は、しし踊り¹²⁾、神楽、南部ばやし等の多様な民俗芸能や年中行事等の無形の文化の伝承を目的としている。現在、68団体が活動を継続しており、定期的な練習や神社での奉納等をしている。

よって、活動範囲と目的から各住民団体を整理すると、地連協は活動範囲が広く目的はやや明瞭、自治会は活動範囲がやや狭く目的は全般、保存会は活動範囲および目的は限定的と性格づけることができる。

2章 遠野遺産の特徴

2-1. 遠野遺産の種類（図1）

遠野遺産のうち、最も多いのは風致（48件）で、約3分の1であった。なかでも神社が多く、建造物（社殿）と自然物（ご神木）、それらと無形（民俗芸能）といった信仰に関連する要素を組み合わせる1つの遺産としていた。他に石碑や塚と道といった組み合わせ等がみられた。次いで建造物（43件）が多くみられ、社殿や仏堂といった信仰に関する建造物が41件とほとんど¹³⁾であり、民家はなかった。全体で3番目に件数の多い無形は、しし踊りや神楽等の民俗芸能が遠野遺産となっていた。

自然物(15件)と史跡・碑(14件)は、ほぼ同数あり、自然物は巨木、史跡・碑は城跡や石塔が多く遠野遺産となっていた。

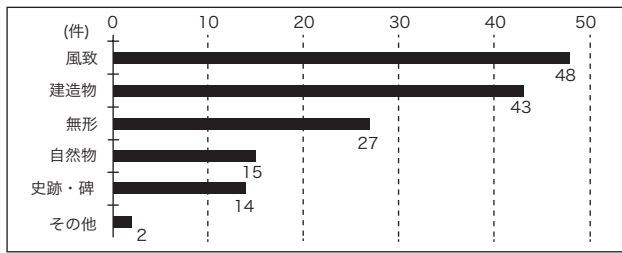


図1. 遠野遺産種別件数

2-2. 遠野遺産の分布(図2)

遠野市においては、国指定等文化財は12件中11件が生活領域にある建造物であり、遠野ふるさと村に登録有形文化財が6件ある。県指定等文化財は15件中、生活領域に4件、生活領域周辺に9件ある。市指定等文化財は117件中生活領域に92件、生活領域周辺に18件ある。

一方、遠野遺産は、生活領域に55件、生活領域周辺に81件、生活領域外に13件あった。建造物は生活領域周辺の社殿や仏堂が多い(32件)。風致は生活領域と生活領域周辺にほぼ同数あり(22件、23件)、寺社の境内であることが多い。自然物は生活領域およびその周辺と生活領域外ではほぼ同数(5件、6件、4件)あった。生活領域およびその周辺ではサクラなどの植物であるが、生活領域外では地形(滝や溪谷)が遠野遺産となっていた。遠野市内にはい

くつか特定群落がある(複数の湿原や針葉樹林)⁽¹⁴⁾ものの、これらは遠野遺産ではなかった。

また、文化財の指定等と重複⁽¹⁵⁾している遠野遺産は31件と少なかった。その中では、複数の要素で構成された風致のうちの一部(樹木や建造物)が文化財の指定等を受けているものと、無形がそれぞれ9件と比較的多かった。

3章 推薦住民団体の特徴

3-1. 住民団体の推薦状況(図3)

自治会の町内総数は、最多の綾織町が20団体、最小の小友町が5団体と町によって差があった。推薦をした自治会は、全体では114団体中48団体と約4割程度であった。半数以上の自治会が推薦をしていた町は、附馬牛町、土淵町、宮守町と3町あるが、他は半数以下であり、小友町、松崎町では推薦をした自治会はみられなかった。

地連協は、全11団体中7団体と半数以上の団体が推薦をしていた。地連協が複数ある宮守町以外の8町において、綾織町と附馬牛町の2町の地連協は推薦していなかった。

保存会は、19団体ある宮守町以外、5～10団体が各町に存在している。全体では68団体中17団体と、4分の1程度が推薦をしていた。遠野町のみ過半数の保存会が推薦をしていたが、他の町では半数以下であり、青笹町、上郷町では推薦した保存会はみられなかった。

遠野町、土淵町、青笹町、上郷町、宮守町の5町においては、自治会と地連協の両方が推薦をしていた。また、遠

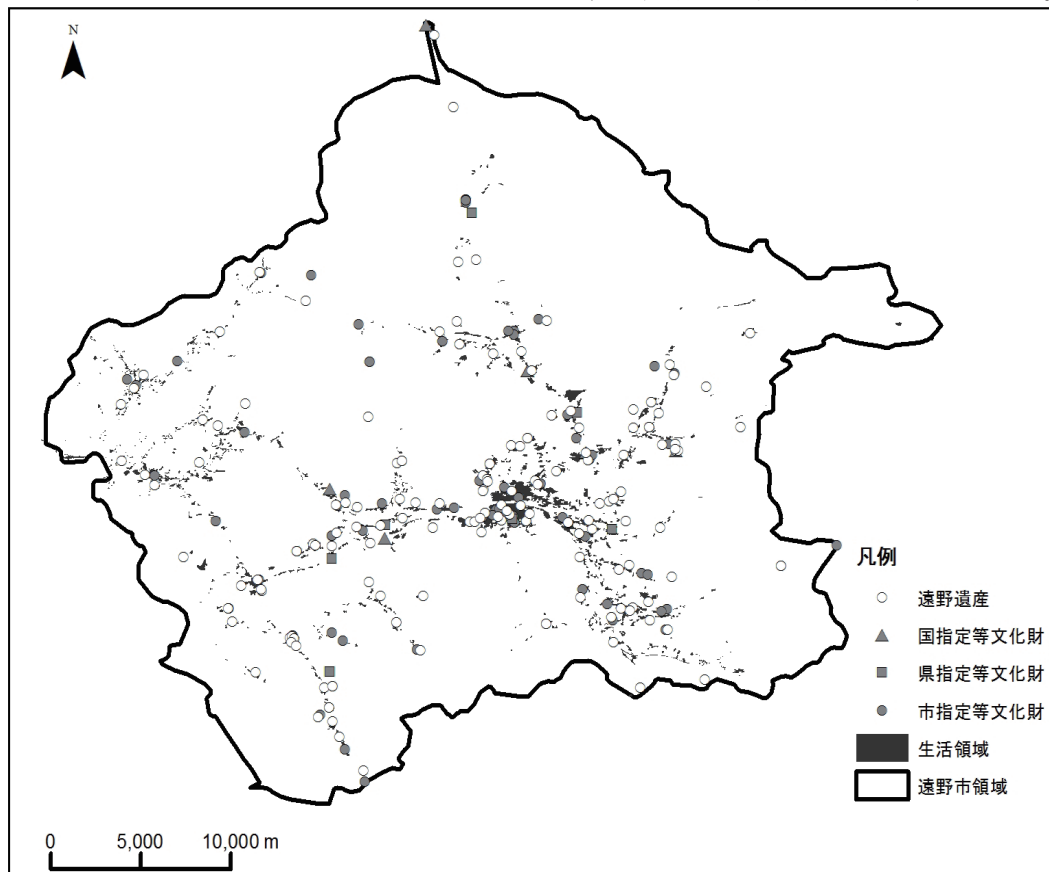


図2. 遠野市内における遠野遺産および指定等文化財の分布

野町、土淵町、宮守町では3種の住民団体全てが推薦をしていた。

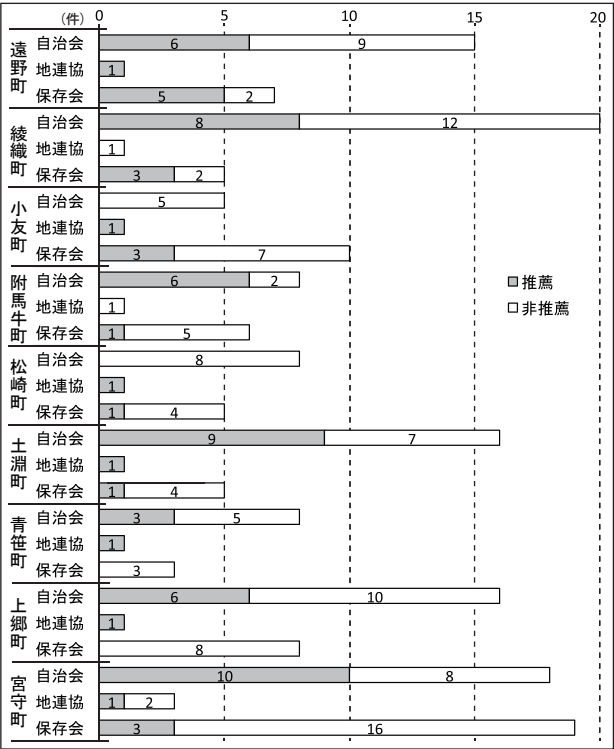


図3. 各町の住民団体の数

3-2. 推薦の変遷 (表2)

最も多く推薦した住民団体は自治会 (73件) であり、推薦数は約半数を占めていた。次いで地連協 (59件) であった。自治会および地連協ともに風致と建築物を多く推薦しており、やや風致の方が多い。次いで、自治会による推薦は自然物が多いのに対し、地連協による推薦は史跡・碑と無形が多かった。また、保存会は無形のみ推薦していた。

回ごとの変遷をみると、1回の推薦数が最も多く、41件と現在の総数の3割ほどの遠野遺産が推薦されている。1回では、地連協の推薦数が自治会よりも多かった。自治会

表2. 遠野遺産の推薦件数

推薦住民団体	認定回 種別	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11											総計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
自治会	風致	6	1	6	4	1	3	2	3	1	1	1	29
	建築物	5	1	5		3	2	1	3	2		3	25
	無形							1	1				2
	自然物	4	1		2		1	3	1				12
	史跡・碑	2								1			3
	その他		2										2
総計		17	5	11	6	4	6	7	9	3	1	4	73
地連協	風致	7	3	1	6					1			18
	建築物	7	1	3	3	3							17
	無形	2		3				3	1			1	10
	自然物	1	1	1									3
	史跡・碑	2		3	4	1					1		11
	総計	19	5	11	13	4		3	1	1	1	1	59
保存会	無形	3	2	5			1		1	2			14
	総計	3	2	5				1		1	2		14
その他	風致	1											1
	建築物										1		1
	無形	1											1
	総計	2										1	3
総計		41	12	27	19	8	7	10	11	6	2	6	149

は全ての回で風致を推薦していたものの、件数は減少傾向にある。一方、建築物はほぼ毎回一定数推薦していた。地連協は6回を除いて継続的に推薦を行っており、風致を4回まで、建築物を5回まで毎回一定数推薦していたが、その後ほとんど推薦していない。史跡・碑についても同様であり、地連協の推薦数は減少傾向にある。保存会も、推薦のない回もあるが、概ね継続的に推薦を行なっている。

3-3. 住民団体による補助金利用傾向 (表3)

住民団体別に補助金利用件数をみると、全78件⁽¹⁶⁾のうち約3分の2にあたる52件が自治会であった。地連協は17件あり、1団体が複数回利用しているが、地連協による総推薦件数 (59件) に比べると補助金利用件数は少ない。

多く補助金利用がみられた遠野遺産の種類は建築物 (25件)、次いで風致 (23件) とそれぞれ約3分の1ずつであった。史跡・碑、無形は約10件で同数程度であり、自然 (6件) は最も少なかった。

利用内容は、整備 (33件) が最も多く、次いで改修 (25件) であった。整備・改修の同時実施も10件あり、3種を合わせると9割近くになる。自治会は改修と整備へ20件ずつの補助金利用がみられた。地連協は整備が12件と一定数あるものの、改修は2件にとどまっている。地連協による風致の推薦件数が多いにもかかわらず、補助金利用の対象にはなっていなかった。無形について、保存会は整備や改修のための利用があるが、地連協は整備以外にイベントへの利用もみられた。

表3. 住民団体の補助金利用件数

対象種別	活動内容	自治会	地連協	保存会	その他	総計
風致	整備	6	1			7
	改修	7			1	8
	整備・改修	5				5
	イベント	2				2
	整備・イベント				1	1
総計		20	1		2	21
建築物	整備	5	3			8
	改修	9	2			11
	整備・改修	5				5
	イベント		1			1
	総計	19	6			25
無形	整備		2	1		3
	改修			2		2
	イベント		2		2	4
	その他			2		2
	総計		4	5	2	11
自然物	整備	4				4
	改修	2				2
	総計	6				6
史跡・碑	整備	3	6			9
	改修	2				2
	総計	5	6			11
その他	整備	2				2
	総計	2				2
総計		52	17	5	4	78

4章 住民団体による具体の取り組み (表4)

3章から、保存会の推薦対象や補助金利用は、保存会が伝承している無形の文化に限定されていることが把握できた。よって、対象および補助金利用が多様な自治会と地連協による具体の取り組みおよび評価をみるため、両団体に

よる推薦件数が多い町を抽出し、対象とした。対象は、土淵町（21件中自治会13件地連協7件）、小友町（22件中地連協19件）、綾織町（16件中自治会14件）の3町である。

4-1. 土淵町

土淵町の自治会は13件を推薦し、風致（7件）が最も多く、次いで建造物（4件）であり、自然物とその他が1件ずつであった。9件が生活領域周辺に位置していた。自治会の補助金利用は7件あり、「山口デンデラ野散策道整備工事」（整備）のように整備が5件と最多で、残る2件は改修（1件）、整備・改修（1件）と、整備や改修に取り組んでいた。推薦書の記述には、「古くから（歴史性）地域の防火の神様として大切に祀られてきた。（親近性）」（土淵和野の愛宕様：風致）のように、歴史性9件、親近性8件と固有価値が多く評価されていた。一方、普遍価値は、普及性、傑出性ともに5件と半数以下だった。土淵町の自治会の補助金利用は遠野遺産に関する事業のみであった。

土淵町地連協は7件を推薦し、風致（3件）無形（3件）自然物（1件）であった。「貞任水芭蕉群生地」（自然物）と「山口さんさ踊り」（無形）の2件を除く5件が生活領域にあるカッパ淵を対象とした「カッパ淵環境整備および蓮池造成工事」（整備）1件のみであった。地連協が推薦した7件の評価は、例えば「さんさ踊りとしては市内唯一（傑出性）の団体であり、町民の各種行事や遠野まつり等に積極的に参加し、土淵を代表する郷土芸能（郷土性）として活躍している。」（山口さんさ踊り：無形）といったように、普及性6件、傑出性4件と普遍価値を評価する傾向にあった。一方、郷土性が3件、歴史性が2件と固有価値の評価は少なかった。土淵町地連協は、遠野遺産関連事業以外に、「花いっぱい運動事業」や、土淵町出身の佐々木喜善を偲ぶ「佐々木喜善祭」の開催等の補助金利用がみられた。

4-2. 小友町

小友町地連協は、風致（8件）、建造物（4件）、史跡・碑（4件）、無形（2件）、自然物（1件）の計19件を推薦していた。そのうち9件が生活領域周辺、7件が生活領域であった。小友町の遠野遺産に関する補助利用8件のうち6件が地連協からであった。内容は、整備3件（「小友町遠野遺産看板設置事業」3件）とイベント3件（小友町裸参り）のサポート2件・「地域活性化イベント（まつり）事業」1件）であった。残る「山谷観音鳥居改修事業」（改修）と「千本カツラ保護事業」（改修）の2件は、各自治会が申請しており、地連協が推薦した建造物と自然物を対象としていた。推薦書には「宇迦神社は延宝9年（1681）9月5日、領主南部義長の武運長久祈祈願のため再興の棟札がある。（歴史性）（中略）9月の例祭には神事があり、獅子踊りが奉納されており、小友町の名所として（郷土性）後世に残すべく遠野遺産に推薦するものである。」（高坪の宇迦神社：建造物）といった記述にみられるように、歴史性13件、郷土性と親近性が7件ずつと、固有価値に関する評価が多い。一方、「類似する行事が市内には無く、貴重な行事である（傑出性）

ことから、遠野市の観光資源としても活用していきたい。（普及性）」（小友町裸参り：無形）のように、普及性も13件評価されており、普遍価値の評価も多い。遠野遺産以外の補助金利用は、「花いっぱい運動事業」や「小友まつり事業」「地域活性化イベント（まつり）事業」等の祭りやイベント事業の他、「小友町掲示板設置事業」といった整備事業もみられた。また、「照明灯整備事業」等自治会による補助金利用もみられたが、件数は非常に少なかった。

4-3. 綾織町

綾織町内16件の遠野遺産のうち12件を自治会が推薦しており、風致（4件）が最も多く、建造物（3件）と自然物（3件）が次いで多かった。そのうち、生活領域周辺に8件があり、建造物（3件）と風致（3件）が多かった。遠野遺産に関する補助金利用は12件あり、全て自治会からである。整備と改修が5件ずつ、整備・改修が2件となっており、イベントはみられなかった。うち、「綾織駒形神社環境整備事業」（整備）が3件、「綾織三社神社環境整備事業」（整備）が2件と、1つの遠野遺産を対象に複数回の補助金利用がみられた。評価は、固有価値については、親近性と歴史性が9件、郷土性が4件であった。普遍価値については、普及性が9件、傑出性が4件、多様性が3件となっており、「祭りを自治会主催で実施し、神社に親しんできた。（親近性）地域の歴史ある建造物を地域挙げて後世に引き継ぐため、また石上神社を広く知ってほしい（普及性）ので、推薦します。」（石上神社：建造物）のように、固有価値を重視しながらも普遍価値への評価もうかがえた。綾織町の自治会は、遠野遺産関連事業以外に、自治会区域内の水路や道路の整備にも補助金を利用していた。遠野遺産への推薦がみられなかった綾織町地連協は、「花街道あやおり事業」や「綾織まつり事業」への補助金利用がみられた。

以上より、各町の住民団体の活動実態は異なるものの、補助金利用内容と遠野遺産の評価において、住民団体毎にやや特徴がみられた。遠野遺産保護のための補助金利用は自治会が比較的多く、地連協による利用は少なかった。自治会に比べて、地連協は遠野遺産関連事業以外の内容での利用が多く、様々な活動に取り組んでいることがうかがえる。また、遺産の評価では、自治会は歴史性や親近性という固有価値を評価する傾向にあり、片や地連協は普遍価値の一つである普及性を評価する傾向がみられた。

表 4. 町別推薦団体と遺産の特徴

町名	団体	特徴				補助金
		分布	評価※1	遺産種別※2（評価の詳細）※1		
土淵町 (21)	自治会 (13)	生活領域 周辺	歴史性(9) 親近性(8)	風致(7) (親近性6, 歴史性5) 建造物(4) (傑出性2, 郷土性2, 歴史性2)※3		利用多
	地連協 (7)	生活領域	普及性(6) 傑出性(4)	風致(3) (普及性2, 傑出性2) 無形(3) (普及性3, 傑出性2, 郷土性2, 歴史性2)		利用少
小友町 (22)	地連協 (19)	生活領域 生活領域 周辺	普及性(13) 歴史性(13)	風致(8) (普及性7, 歴史性6) 建造物(4) (普及性3) 史跡・碑(4) (歴史性4)		利用少
	自治会 (12)	生活領域 周辺	普及性(9) 歴史性(9) 親近性(9)	風致(4) (歴史性4, 親近性3) 建造物(3) (普及性3, 郷土性3, 親近性3) 自然(3) (普及性3, 傑出性2, 歴史性2)		利用多

〇は件数 ※1 過半数の評価 ※2 3件以上の遺産 ※3 全て半数未満のため最多を挙げる

5章 まとめ

以上の結果から、住民団体の性格と遠野遺産認定制度への取り組みの関係を整理すると、自治会、地連協ともに推薦した遠野遺産は、社寺の建造物とご神木である樹木や奉納される民俗芸能等、信仰対象を中心とした関連のある複数の要素が一体となっている風致が最も多かった。次いで件数が多かった建造物についても、民家等ではなく社殿等であり、信仰に関する対象が遠野遺産に推薦されている傾向が強い。また、それらが生活領域およびその周辺に存在していることも、住民にとって身近であり、推薦されやすい理由であると考えられる。一方、生活領域外に遠野遺産は少なく、植生や特定群落等の面的に広がっている自然環境は遠野遺産にはなっておらず、住民の日常生活での関わりが希薄な対象は遠野遺産になりにくいと考えられる。

認定後の住民団体の取り組みは、補助金利用内容の傾向では、自治会による整備、改修、整備・改修が多い一方、地連協による補助金利用は少なく、その内容は整備がほとんどであった。両団体とも整備が多いことから、遠野遺産へのアクセスのしやすさや使いやすさの改善等、来訪者が利用するにあたっての利便性を高める取り組みへの関心がうかがえる。特に、地連協は普遍価値である普及性をより評価する傾向にあり、遠野遺産の新たな活用を目指した地域づくりを意識し、利便性を高めようとしていると考えられる。一方で、改修、整備・改修も多い自治会は、遠野遺産への評価において、歴史性や親近性といった固有価値を強く評価していることから、従来より関わりのある対象の維持継承に取り組んでいると考えられる。また、保存会は無形の文化を遠野遺産としているが、文化財と重複している割合が高く、取り組みは従来の文化財管理の延長と考えられる。

遠野遺産認定制度において、自治会、地連協とも同種の対象を遠野遺産に推薦する傾向にあるものの、地連協は、地域づくりを目的とし、町という比較的広域を対象とした団体であり、具体の事例からは遠野遺産関連事業以外の補助金利用が多くみられ、多様な活動がうかがえた。遠野遺産認定制度の利用も地域づくり活動の一環に位置付けられていると考えられる。遠野遺産に関する補助金利用は利便性を高める内容にとどまり、継続的な保護や遺産の管理には携わっていないことがうかがえる。一方で、地連協よりも遺産に身近な自治会は、従来の遺産との関わり方や管理運営をふまえ、制度を利用し保護に取り組んでいるといえる。小友町では、地連協が推薦し、認定後の補助金を利用した保護には自治会があたりという分担もみられた。しかし、土淵町ではそのような活動はみられず、地連協が推薦した遺産の保護を自治会が行なうといった連携も各町毎に検討する等、住民団体毎の活動目的や経験蓄積を活かし、保護活動の実現性を高めていくことが課題として考えられる。

【補註】

(1) 世界遺産条約履行のための作業指針 (The Operational Guidelines

for the Implementation of the World Heritage Convention) の2008年改正で、世界遺産条約履行のための戦略的目標に「5つめのC」としてCommunityが追加された。また、2012年の京都ビジョンには「コミュニティの役割の重要性」が組み込まれた。

(2) 地域内の文化や自然を「遺産」とする取り組み(制度となっていないものも含む)としては、北海道が2001年に選定を行なった「北海道遺産」などが挙げられる。

(3) 参考文献6)による。

(4) 参考文献6)による。

(5) 歴史まちづくり法の歴史的風致を参考に「風致」とした。

(6) 補助金利用については平成29年度まで継続して行なわれているが、資料として入手できた平成19年度～26年度を扱う。

(7) 環境省(2000)「自然との触れ合い分野の環境影響評価技術検討会中間報告書 自然との触れ合い分野の環境影響評価技術(II)調査・予測の進め方について」内の「2-3「触れ合い活動の場」項目における価値軸及び認識項目」

(8) 関係者へのヒアリングより。

(9) 各認定回は、1回(2007.7)、2回(2007.12)、3回(2008.11.05)、4回(2009.12)、5回(2010.12)、6回(2012.01)、7回(2012.11)、8回(2013.11)、9回(2014.8)、10回(2015.8)、11回(2016.8)

(10) 遠野遺産の保護活動を含めた市民団体が自発的に行う活動を対象に、実際に活動に参加した住民の数を基にして、用具や部材等の経費として上限額80万、9割まで補助を行なう。

(11) 遠野市による行政区と自治会の説明による。<http://www.city.tono.iwate.jp/index.cfm/30,25160,c,html/25160/20131227-154100.pdf>

(12) 芸能や団体によって「しし踊り」「鹿踊」など名称に差があるが、本論文では固有の芸能・団体名を除き「しし踊り」に統一する。

(13) 残り2件は民俗資料館(旧役場庁舎)と水車小屋である。

(14) 一つ石湿原、五郎作山湿原、和山湿原、琴畑湿原、猿屋裏の高層湿原、貞任のハンノキ、六角牛山のエゾスグリ、早池峰山の針葉樹林

(15) 遠野遺産認定制度では指定等文化財も推薦できる。

(16) 申請件数は77件だが、1件に2つの遠野遺産を対象とした取り組みがあったため、遺産数にあわせ総数を78件とした。

【参考文献】

- 1) 遠野市HP、遠野遺産の認定 <http://www.city.tono.iwate.jp/index.cfm/35,13258,162,html,2017/04/28> 最終アクセス
- 2) 中島敏博, 田代順孝, 古谷勝則(2007): 都市近郊住民の利用および保全参加しやすい緑地と生活圏の距離, ランドスケープ研究 70(5), pp. 579-584
- 3) 岡崎篤行, 西村幸夫(2000): 立案初期段階からの住民参加による景観形成制度の策定—岐阜県古川町における伝統的様式を継承した町並み形成を対象として, 日本建築学会計画系論文集 Vol. 65No. 537, pp. 211-218
- 4) 松井大輔, 窪田亜矢, 西村幸夫(2012): 登録有形文化財の申請過程における官民協働の利点と課題—新宿区神楽坂における実践を通して, 都市計画論文集 Vol. 47No. 3, pp. 613-618
- 5) 前川洋輝, 小林史彦, 川上光彦(2011): 歴史まちづくりの展開過程における文化遺産の保全・活用施策とその主体に関する研究—加賀市大聖寺地区を事例として, 都市計画論文集 Vol. 46 No. 3, pp. 193-198
- 6) 山川志典, 伊藤弘, 武正憲(2017): 「地域遺産制度」の実態と成果, ランドスケープ研究 80(5), pp. 537-540
- 7) 白神博明, 西山徳明(2005): 条例による文化遺産マネジメントとまちづくり(太宰府市), 社団法人日本建築学会(編): 景観法と景観まちづくり, pp. 136-137
- 8) 9) 遠野市地域整備部都市計画課(2008): 遠野市景観計画, 遠野市, pp. 30